

第3回下川町林業振興審議会 会議録

日 時 令和5年12月25日（月）午後7時～午後9時

場 所 役場4階中会議室

出席者 板橋太郎会長、麻生翼委員、越智光司委員、三津橋弘茂委員

田邊真理恵委員 計5名

古屋課長、平野課長補佐、斎藤係長、今主査、伊東専門員 計5名

1 開会

2 会長挨拶

・町条例が今年度で終了予定。林業の状況の変化について意見交換して、答申を出せるようにしていきたい

3 議案

(1) 下川町の林業・林産業の状況について（意見交換）

○事務局から資料に基づいて説明

(2) ヒアリング結果について（意見交換）

○事務局から資料に基づいて説明

委 員：コロナの影響は限定的だったが、今年は工場で材が余り、買ってくれない状況。

会 長：丸太価格は落ちていないが、工場の受入れの関係で積極的には伐っていない。

委 員：ラミナ価格は下落、ウッドショックによる木材価格の上昇分も元に戻りつつある。梱包材の動きが悪く、週4日稼働の工場も増えてきている。

住宅需要は落ち込んでいる、注文は少ない。ハウスメーカーからカラマツ集成材の注文があり、軌道に乗れば道産材を使ってもらえるのではと思う。

工場では2×4、2×6を本州送りしていて、北海道から材を出している。輸入材との関係で高いと言われるが、品評会を開き実物を見てもらうなど、互いにメリットあるように模索している。

電気代は20-30%上昇し、経営に影響している。

雇用は人材不足、工場で外国人を雇用している。増やせるなら増やしていきたい。

10年後に65歳以上は30名以上となり、若い人材の採用活動を考えていきたい。

委 員：人材不足は慢性的にある。コロナの影響はあまりない。

道産材シフトの件は積極的に道産材を選んだのか？

委員：供給面のリスクを考慮して道産材に流れてきた。

委員：トレーサビリティを気にされる方、自社有林の活用を考えている方が増えている。

東京の企業が道内に森林を持っていて、本社の内装をリニューアルする際に社有林から出たトド、シラカバ、ナラ、ニセアカシアを購入して、町内で加工して納品した。企業はストーリー性をアピールできる。町内で内装材・家具を作れるのは、融通が利くのでニーズに対応しやすく、強みになる。

会長：森林の見方が変わってきているのは感じる。林業をやりたいから山が欲しいだけではなくて、二酸化炭素の吸収などの経済を回す仕組みで山を見ている。個人では森林で楽しみたい人が増加している。

委員：林産業でいうと、世界的には循環経済、ゴミにしないような製品づくりが言われている。環境負荷を下げ、建築分野でも、建てる際に解体しやすい部材を使う、再利用できる形で木材を使うなど。木材をブランドとして見るのなら下川らしい木材の使い方でないか？

答申にも関わるが、国際的な目標で2030年までに海と陸地の30%を保全しましょうという枠組みがある。森林をどう認定するか？企業が自社有林を認定しようという流れがある。下川には企業との協定の森林があるので、企業と町と双方が良い形になるのではないか？

ドイツでは、皆伐後の裸地の地表面の温度が高くなり、活着率が低下している事例があるという報告を先日聞いた。下川町の60年サイクルの林業経営、皆伐再造林の流れが上手く回らなくなる可能性もあるのではないか。ドイツの一部地域では、森林内の林床に苗木を植えるなど、皆伐をせず自然林に近い形を維持しながら活用していく「近自然型林業」という方法もある。

注目が高まっている生物多様性維持や「環境再生型（リジェネラティブ）」の考え方にも合致する手法でもある。

今後の気候変動への適応を考えると、そういった手法も検討する必要があるのではないか。

委員：道産材の需要があるわけでない聞いたが、この前、東川町のおしゃれなお店に入ったが、内装は木が使われていたが樹種がスギだったのがもったいないなと感じた。道内でスギを選択せずに道産材を選択してもらえれば需要が落ちないのではないか。

商品はバイヤーがネットで買えるところに集中する。これからは、ネットで完結するのが当たり前になる。誰でも買える仕組みが必要になる。

委員：インターネットは難しい面もある。設計士向けに下川の木材生産のツアーを組んで、直接つながりを作ったら面白いのでは？知ってもらうのが重要。

(3) 林業振興審議会答申案について（意見交換）

委員：ヒアリング結果に営業の人材不足とあったが、答申には反映されていない。

事務局：求人発信の箇所で包括して支援する。

会長：求めている人材が簡単な募集で来ないスキルがある場合、転職会社に人材募集する経費を補助するのはどうか。

委員：地域おこし協力隊などの通常の募集方法とは異なる募集方法もある。

委員：林業の人材確保が大変。学生の就職支援する組織からヒアリングがあった。下川が選ばれない理由を調査する方法があれば良いのではないか。求職者は環境、給与、イメージを考えて選択する。全国で求職者に選ばれる林業地との比較検討する方法はないか？

事務局：具体的な支援策は林業林産業研究会での経費として、話を聞く機会を設けることもできる。タウンプロモーションの担当からも意見を聞く機会を持てば下川のことを知れる。

委員：相談の中で林業をやりたい人はいるか？

事務局：具体的に聞いたことはないが、求人は掲載している。以前の議事録の中では、札幌での就職フェアで採用が決まったとあった。求職者とのミスマッチが起こっている可能性がある

会長：林業林産業振興事業、1年間の予算限度が3千万円だが、資材高騰や納期遅延があり、1/3の補助があるが3千万円をみんなで分けるので、要望数によっては補助金額が減る。年度内での納品が出来ない問題もあり、予算の拡大やリースへの補助など年度内の予算の範囲内で機械の導入ができる方法が良いのではないか。

委員：製材機械は納期が2~3年かかる。年度内では完結しない。

事務局：昨年度までは補助額減少している。納期や資材高騰が理由、今後どうあるべきか？

委員：中古に補助金を使えるか。

事務局：耐用年数5年以内。設備によっては5年とは限らない。

委員：補助金制度があることがありがたい。機械の値段が高いため、補助率1/3でも継続がありがたい。

会長：従業員が高齢化、外国人材を入れて減らないようにはするが限界がある。人材不足がある中で、設備投資して人がいなくても生産できる機械にする必要がある。設備に投資するにしても数年かかるので、その際に制度が使えるようなものなのか。

委員：設備古く、人もいない、どういう資金で対応するのが課題。人材がいらない、高齢化していく。どこかで共同して対応できる仕組みがあれば。視察対応など1人が対応できる形があれば。町内の木材加工などの業者と議論の場があると良い。

事務局：取引先との関係強化や競争力を付けるための繋がりをもつためには、人かお金か戦略なのか、何が必要なのか？

委員：販路開拓は1事業者単位での申請か？

事務局：1事業者単位での申請。

委員：全体で意見交換する場合は林業林産業研究会を活用するのか？

事務局：ソフトの部分で情報共有するのであれば研究会の場を使っただけ。仮に2~3社で営業する場合の方法は検討が必要。

委員：事業者の一つが商社として、設計事務所向けに町内製品のHPをつくる場合、販路開拓の補助は使えるか？

事務局：本来業務の販路開拓事業として使えると思う。

委員：研究会でやると営業の話が来た際に対応する業者が分からなくなる。

会長：林産協同組合への団体補助の実体はあるのか。

事務局：現状は梱包材の販路拡大の営業経費に補助している。

会長：梱包材以外への活用できればよい。

事務局：課題は未加入団体。メンバー以外では活用できない。

委員：役場で苗木をやっているが、それについての記載はないのか。

事務局：記載漏れ。苗木生産は現状で決まっていない。以前の審議会で取り組むべきと議論しているので、記載する。

委員：スマート林業の取組みはどうか。

事務局：保育造林事業の機械化が遅れている。スマート林業の実証や調査はしている。

委員：森林環境譲与税の見直し、増額されるのであれば交付される金額の活用方法はどうか？

事務局：増額も見据えて活用してほしいと提言する。使い方は場所を改めての検討が必要。

委員：増額分は審議会や研究会の意見を踏まえて検討してほしいと入れてほしい。

4 その他

- ・今後、事務局と会長で調整し答申案を作成する。その答申案を委員に意見聴取する方法で決定

○今後のスケジュール

1月中 答申案作成、周知、意見もらい集成、1月末に答申する

2月 パブリックコメント

3月 議会提案

5 閉会